

南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークの今後の方向性について

（市民協働環境部環境課）

1 ジオパークとしての認定

- (1) 対象区域のある伊那市、富士見町、大鹿村及び飯田市の4市町村及び関係団体で南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク協議会を設立し、日本ジオパークネットワークに加入している。
- (2) 平成20年のジオパークとしての認定後、4年ごとに再認定の審査がある。

2 令和2年の日本ジオパークネットワーク（JGN）再認定審査の結果及び経過

- (1) 審査に係る経過
 - ア 令和2年11月 審査機関（日本ジオパーク委員会）の現地審査
 - イ 令和3年2月5日 日本ジオパーク委員会審査
 - ウ 令和3年3月17日 結果報告書
- (2) 審査結果 ⇒ **条件付き再認定**

本来4年間の認定期間が2年間の認定となり、2年後の審査に合格しなければ認定を取り消される（早急に求められる事項もある。後述）。
- (3) 審査結果を受けての主な協議経過
 - ア 令和3年2月17日 市町村長会議
 - イ 令和3年5月7日 南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク協議会総会 経過報告及び今後の方向性の協議

3 条件付き再認定においてマイナス面として指摘された事項（総評）

- (1) 前回（4年前）審査の指摘事項への対応が不十分である点
 - ア ジオパークとしての一体的な活動ではなく、4つの地域の別々の活動に見える。
 - イ ユネスコエコパークとの役割を明確にした上での相乗効果を上げていない。
 - ウ ジオサイトの分杭峠において、協議会メンバーにより、地球科学的に裏付けの取れない内容を掲げた観光が継続している。
- (2) 4市町村のジオパーク関係者のジオパークの理解にばらつきがあり、南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークが何を目指し実現していくのかというビジョンや目的が共有できていない。
- (3) ジオパーク運営を担当する専属職員が実質伊那市の2人のみであり、他の市町村の事務局運営への役割分担についても明確でないなど、ジオパーク全域を管理運営していくためのコーディネート機能を持った事務局体制が実現できていない。

4 指摘された事項に関する取組の状況

(1) 3の(1)のアについて

ア 大会、会議等を4市町村で持ち回り開催をし、特にエリア内で開催することで互いの区域を学ぶ機会を創出。

イ 伊那市の事務局のみで参加していたJGNの会議、研修等に他市町村の職員やガイドも参加するようにした。

(2) 3の(1)のイについて ユネスコエコパークとジオパークは大きく区別した活動は行っていない。

(3) 3の(1)のウについて

ア ゼロ磁場に関してはジオパークの説明としては排除している。

イ 駐車場のみは狭い峠の交通の安全の確保の観点から伊那市が対応している状態

(4) 3の(2)について

平成29年度に前回審査の指摘事項について分析を行い、今後の活動に活かしていけるような構成の基本計画を策定

(5) 3の(3)について

各市町村に事務を割り振ることによる事務局体制の強化を図ってきた。

5 JGN（及び日本ジオパーク委員会）の考え方（活動方針）の変化について

(1) 審査過程において示された内容

かつては 地域振興、観光振興に重点 ⇒ 現在は 学術面及びネットワーク活動の重視
※ ジオパーク自体を地域振興より重要視



南アルプス（中央構造線エリア）ジオパークは、地質遺産を保全、活用し、地域振興に資することを目的

(2) ジオパークを最重要とする方向性に関し、次のような指摘もあり。

ア 世界ジオパークのレベルの水準（拠点施設、人員の充実）を求めている。

イ ネットワーク自体への貢献

6 今後について（協議会総会協議を経て）

(1) 進め方

JGNの意向を再度確認し、今後の方向性を南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク協議会の幹事会（会員団体の事務局で構成）で協議していく。

(2) (1)の結果、考えられる方向性

ア 2年間の条件付き認定の期間中に可能な限り現ジオパークの改善策を探り、認定の継続を目指す。

イ JGNの会員としてではない形となるが、ジオパークとして行ってきた今までの事業は基本的に継続し、ユネスコエコパーク事業の中等で次のようなことにより更なる推進を図っていく。

(ア) 4市町村及び関係団体による新たな組織の設立

(イ) ユネスコエコパークの取組の中でジオパーク的な要素（地質、地形的な要素）を生かした地域振興に資する活動の展開

7 今後のスケジュール

(1) 令和3年6月 各市町村議会に経過報告

(2) 令和3年6月以後 JGN事務局との協議及び意向確認並びに幹事会（会員団体事務局で構成）での方向性の協議

(3) 方向性に応じて次のいずれか

ア 認定の継続を目指すこととなった場合 令和3年9月末までに、人員、予算の裏付けがあり、スケジュールを示したアクションプランの提出が必要

イ 認定継続を断念する方向性となった場合 令和3年度中に総会で退会を決定

南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク再認定審査の結果について

南アルプス(中央構造線エリア)ジオパークとは

- 2008年(平成20年)12月、「日本ジオパーク」として認定される。
- 伊那市、飯田市、富士見町の各一部及び大鹿村をエリアとし、雄大な山岳景観と豊かな自然、日本列島の成り立ちを特徴づける優れた地質遺産を有している。(南北100km、東西50km)
- 関係団体の連携のもと、自然や地質遺産を保全、活用するとともに、他の観光資源と連携したジオツーリズムなどにより地域振興に寄与することを目的とする。
- 4市町村の関係する団体・施設・法人等により「協議会」を組織し、露頭の保全、学習、ガイド養成、情報発信、JGN活動への参加貢献などの事業を行う。(事務局：伊那市)

1 再認定審査(日本ジオパーク委員会により4年毎に実施)の結果

- 令和2年11月2～4日、JGN再認定の現地審査があり、前回(2016年)からの指摘事項の対応状況や活動の様子などについて、調査・ヒアリングが行われた。
- 令和3年2月5日、第41回日本ジオパーク委員会において、当地域は『条件付再認定(イエローカード)』となった。
- 今後、指摘事項の改善策につき、人的・予算的裏付けと具体的スケジュールを記したアクションプランを半年以内に報告し、2年後の再審査を受けることが、再認定の条件となった。

2 主な指摘事項

(1) 総評

- 前回の再認定審査における指摘事項への対応が不十分である。
 - ・ジオパーク関係者の活動が、一体的な活動ではなく「4つの地域」別々の活動に見える。
 - ・ジオパークに関する理解において関係者間でばらつきがあり、当該ジオパークが目指し実現すべき「ビジョン」や「目的」が共有できていない。
 - ・運営担当の専属職員が実質事務局2名のみであり、ジオパーク全域を管理運営していくコーディネート機能を持った事務局体制が実現できていない。
 - ・ジオパークとユネスコエコパーク(2014年登録)が重複し、それぞれの役割を明確にしたうえで相乗効果を上げているとは言い難い。
 - ・ジオサイト分杭峠において、ジオパークの理念にそぐわない(地球科学的に裏付けの取れない)内容を掲げた観光が、協議会メンバーによって継続されている。

(2) 優れている点

- 地域住民が主体となり、ジオサイトの保全管理等の活動が展開されている。
- 化石の産出地を保全し、産出した化石を地元で保存・管理するという地道な活動をしている。
- 教育におけるジオパークの活用では継続的な取り組みがされ、特に高遠高校の生徒等がインターネットを活用して他の日本ジオパークを調べ、壁新聞を作成したことは高く評価できる。

(3) 今後の課題、改善すべき点

■ 緊急に着手、ないし解決すべき課題（おおむね1年以内）

①事務局体制の強化

- 伊那市職員だけの事務局ではマンパワー不足である。飯田市、大鹿村、富士見町の積極的な運営参画や熱意ある関係者の取り込みが見られない。
- 構成市町村統一の事務局を設置し、職員の派遣するよう体制を強化してほしい。（現地指摘）
- 中長期的にジオパークの運営に携わり、コーディネートできる人材を配し、さらに、ジオパークの理念に基づいて地域全体をけん引し、ネットワーク活動にも貢献できる人物の雇用と育成を検討してほしい。

これまでの取り組み

- ・ 「4つのジオパーク」の統一に向け、目指すべき目標を示す「基本計画」を策定した。
- ・ これまで伊那市を中心に開催していた大会や会議等を、各市町村回りで設定した。
- ・ 日本ジオパークネットワークの関係構築に向け、関連する大会や会議・研修会等へ、構成市町村のジオパークガイド、職員の参加を呼びかけた。

課題

- ・ JGNが求める高い学術的水準をはじめとするジオパーク全体の活動のレベルアップに対応するには、事務局員及び専門員の充実、また協議会予算の大幅な増強が必要である。

②基本計画と事業計画の改善

- 策定された基本計画だけでは、長期的なゴール、中長期的な基本計画、4年程度の事業計画が示されておらず、今後、運用・実現に向けた検討が必要である。
- 学術、教育、観光の各部会の活性化及び、ジオパーク全体の予算確保に対する改善が必要である。
- 基本計画のテーマの見直しと将来像（ビジョン）の作成を行い、アクションプラン等の策定により具体的な活動を展開することが必要である。（現地指摘）

これまでの取り組み

- ・ 基本計画の策定（平成29年）に際しては、前回の再認定審査結果を分析し、今後の活動に活かせるよう、各年度の事業計画を策定した。

課題

- ・ 構成市町村及び協議会構成員の活動について、PDCAが不十分である。
- ・ 認定から年数が経過する中で、部会員の意識や考え方に違いが生じ、実効性のある部会運営がされてこなかった。
- ・ JGNが求めるジオパークの理念と、当ジオパークがジオサイト及び周辺の観光素材を活用して進める地域振興の取り組みに、差異が広がっている。

③ジオサイト分杭峠におけるジオパークの理念にそぐわない観光継続の問題

- 地球科学的に裏付けの取れない内容を掲げた観光が継続されている。
- 来訪者に間違った地球科学的な伝達がされないよう、またジオパーク全体のブランド力に悪影響が出ないよう、早急に改善策を講じるべきである。
- ジオサイトである分杭峠において「ゼロ磁場」を掲げた観光は問題である。（現地指摘）

これまでの取り組み

- ・ ジオサイトに関する解説としては「ゼロ磁場」的な内容は排除している。
- ・ 駐車場等整備は伊那市が行っているが、狭い道路事情から警察の指導を受けたものである。

④ジオサイト設定方法の再整理と学術的価値の再確認

- 非地学的サイトであるダムや公園、廃校までがジオサイトに設定しており、地球科学的価値があるサイトが不明確である。
- 各サイトの選定根拠となる科学的論文のリストが整理されていない。
- ジオサイトの再設定にあたっては、地域内外の学術関係者などを交えて整理が必要である。
- 学術文献の収集と活用、それに基づく各保全計画の策定が必要である。(現地指摘)

これまでの取り組み

- ・ サイトリストの見直しは、令和2年の学術部会の中で議題に上げ、部会員との連携により作業を進めたが、未整備の状況である。

課題

- ・ サイトリストは、根拠となる文献や学術論文のリストに基づいた整理を行うことで科学的価値を明確にし、また、サイトごとの保全計画の策定が求められているが、人的な課題が大きい。

⑤ジオパークとユネスコエコパークそれぞれの特質を活かした活動

- 双方のプログラムの特性を十分に理解し、それぞれに取り組む意味を明確にすべきである。
- 両方の認定登録を受ける意義と活動について、整理と情報発信が必要である。(現地指摘)

これまでの取り組み

- ・ 南アルプスの自然とそこに暮らす人々の暮らしや文化を大切にし、その素晴らしさを発信、活用していくという点で共通であり、大きく区別して活動をしていない。

課題

- ・ 双方のプログラムの特性を関係者で十分に理解し、ジオパークの位置づけと、重複して取り組む相乗効果について、明確にする必要がある。

⑥変動の激しい地域の土砂災害や河川防災に関する教育・啓発活動の検討

- 地元住民や子ども、高校生などを対象とした教育・啓発活動を検討されたい。

これまでの取り組み

- ・ 公民館の自然災害講座や、小学校での災害体験を聞く学習会等が行われている(飯田市)

■ 早急に着手、ないし改善が望まれる点(おおむね2年以内)

⑦ネットワーク活動の成果の具現化とネットワークへの貢献

- JGN事務局への職員派遣と全国大会及び、ブロック研修会開催の成果がその後の活動に反映されていない。
- JGN他地域の取組から積極的に学び、日本のジオパークの発展をリードしてほしい。
- 資質と意欲のある関係者が、ネットワーク活動へ積極的に参加できるよう支援を期待する。

これまでの取り組み

- ・ 平成26年に全国大会を当ジオパークで開催、平成28年から2年間にわたりJGN事務局次長を派遣する等、貢献してきた。
- ・ 事務局以外の関係者を含め、大会・研修会等に参加してきている。

課題

- ・ 当初7地域で始まったネットワークは、現在準会員も含め全国50地域以上に膨れ上がり、関係する会議、イベントが多く、全ての参加が困難になってきている。
- ・ JGNの会議は国内にとどまらず、海外への出張対応も必要となる可能性がある。
- ・ ネットワーク活動自体が目的とならないように対応すべきである。

⑧拠点施設の充実と効果的な運用

- 拠点施設として位置付けている「道の駅南アルプスむら長谷」のビジターセンターの情報発信力が弱く、展示内容も改善が必要である。
- エリア全体で展示・解説・情報集約及び発信を行う拠点施設の整備・充実が急務である。

これまでの取り組み

- ・ ビジターセンター、大鹿村中央構造線博物館、旧木沢小学校等に、日本のジオパークの紹介パネルやパンフレットを設置し、国内ジオパークの啓発に努めてきた。

課題

- ・ 拠点施設の整備・充実による発信力の強化には、予算の増強等が必要である。

3 指摘事項に対する考え方

上記2の(3)「今後の課題、改善すべき点」について、整理しました。

(1) 難易度の高い課題

① 事務局体制の強化、ネットワークへのさらなる貢献、拠点施設の充実について

- ・ 事務局の増員・予算の増強は、自治体の人員削減、厳しい財政状況の中で大きな負担を強いることになり、今後においても大変困難である。

② ジオパークの理念にそぐわない観光が継続されていることについて

- ・ 伊那市長谷のポワースポット分杭峠は観光素材のひとつであり、「観光資源と連携したツーリズム」として実施されている。(※近年、観光でも“ゼロ磁場”という呼称は使用していない。)
- ・ 『ゼロ磁場=ジオ』という説明はしていない。指摘に沿い1年以内に改善することは困難である。

(2) 難易度が中程度の課題

① 基本計画と事業計画の改善について

- ・ ジオパーク活動の目的達成や、運用と実行のために必要であるが、各市町村と関係団体、各専門部会がこれまで以上に連携し、議論を重ねての計画改善が必要であり、それぞれの主体的な取り組みが必要なことから、時間を要する。
- ・ 南北100kmに及ぶ区域の取りまとめは、事務局体制の強化と、全体をコーディネートできる人材の確保が不可欠である。

② ジオサイトに関連する学術論文や文献の整理、サイト設定の再整理について

- ・ 改善可能であるが、事務局を中心とした現体制では相応の期間を必要とし、次回の再審査までの完了は難しい。

(3) 難易度が低い課題

① ユネスコエコパークとの調整、防災面での教育・啓発活動の検討について

- ・ 防災面も含め、人と自然との共生（地域の自然と文化を守りながら地域社会の発展を目指す）を理念とするユネスコエコパークの活動と共通する部分が多く、関係団体との調整や協力によって改善できる課題と考える。